

# 政策シート

(政策名) はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

(予算費目名) 交通政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

### ◇政策の概要

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業  
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業  
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業  
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

### ◇関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	455,455	535,557				
決算	427,847					
人件費(A)	86,900	72,900				
報酬(B)	854	1,299				
年間経費(予算又は決算+A+B)	515,601	609,756				

### ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公共交通機関利用者数	万人	目標	5802	5802	5802	5802	5802	5,802
		実績	5,179 (H30実績)					
主要な駅、バス停の利用者	千人	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,959 (H30実績)					
		目標						
		実績						

### ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業  
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業  
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業  
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

### ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通計画推進事業 現在見直し中の浜松市都市計画マスタープランの将来都市構造への整合や公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、令和2年度の公表を目指し浜松市総合交通計画の見直しを進めた。</li> <li>●公共交通推進事業 地域公共交通網形成計画の策定に向け地域公共交通の現状について、問題点・課題の整理を行い、基本方針・目標の検討、目標の実現のための具体的な施策の検討を行った。 地域バス及び公共交通空白地有償運送におけるICTシステム導入による実証運行を行った。継続して運行改善を行う。 路線バス退出、減便に対し、代替による移動手段を確保した。</li> <li>●天竜浜名湖鉄道経営支援事業 令和元年度からの天竜浜名湖鉄道株式会社による経営計画に基づき、県及び沿線市町と協力して経営支援を行った。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	交通計画推進事業	○	○	○		43,472	15,306	3.9				866
2	公共交通推進事業	○	○	○		347,904	322,004	3.7				
3	天竜浜名湖鉄道経営支援事業					194,413	190,153	0.3	0.6			
4	交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)					23,967	8,094	2.0	0.4			433
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						609,756	535,557	9.9	1.0			1,299

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 交通計画推進事業

### ◇事業目的・事業対象

本市の都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定するとともに、計画に基づく事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。

### ◇事業の概要

#### 【R1-R4重点戦略項目No.153】

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
  - ・ 浜松21世紀都市交通会議にて、総合交通計画の見直しについて協議・検討を行い、令和2年度末に公表する。
  - ・ 地域公共交通会議にてICTを用いた地域バス等の実証運行について、効果検証と実証運行終了後の運行方法について協議、検討を行う。
- 総合交通計画推進事業
  - ・ 現在見直し中の浜松市都市計画マスタープランが示す将来都市構造との整合を図るとともに、バス運転手不足など公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、浜松市総合交通計画の見直しを進め、令和2年度に公表する。
  - ・ 内陸部への企業集積に伴う交通集中緩和のため地域要望のある、浜北駅からの新規路線バスについて、関係者や交通事業者と引き続き検討を行う。
  - ・ 道路改良事業等を実施に向け、自動車交通量の量的変化の把握や自動車交通流の推計等に活用する統計データとして行くために、都心部の主要交差点における交通量調査を行う。
  - ・ 国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	32,462	15,306				
	決算	32,462					
	国・県支出	4,026					
	市債						
	その他						
	一般財源	28,436	15,306				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		854	866				
人件費 (千円)		33,600	27,300				
人工	正規	4.8	3.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.1、11.2、11.7、11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1、13.2、13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定することで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
公共交通機関利用者数(万人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5,802	5802	5802	5802	5802	5802	5,802
実績値	5,179(H30実績)	R3.4確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
主要な駅、バス停の利用者(千人)					Ⅲ-4(1)イ		Ⅲ-4(1)イ
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
実績値	27,959(H30実績)	R3.4確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
IT等を活用とした地域バスの実証運行(地域)							153
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	1	1	2	2	2	3
実績値	-	1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>●浜松21世紀都市交通会議等運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松21世紀都市交通会議にて、総合交通計画の見直しとともに、地域公共交通会議にて地域バスの実証運行や改善運行について検討を行う。また、退出・減便が示された路線バスについて代替手段確保を行う。</li> </ul> </li> <li>●総合交通計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松市総合交通計画増補版に位置付けた「交通ネットワーク検証エリア」について、工場立地に伴う交通状況の変化に対応するため企業、地域、交通事業者等との関係者協議を行い、時差出勤や浜北駅からの企業バスの運行など企業と従業員に対する啓発、及び道路管理者による交通安全対策など、ソフト・ハード両面からの対策を実施する。</li> <li>・浜松駅北口周辺での郵便局前中央地下道バリアフリー化案に伴うに向けた、部局内調整連携、関係者との協議を行う。</li> <li>・JR弁天島駅においてエレベーター設置等に向けた駅の構造物調査を行う。</li> <li>・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。</li> </ul> </li> </ul>
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松21世紀都市交通会議を2回、地域公共交通会議を3回、地域公共交通活性化研究会を5回開催した。</li> <li>・交通ネットワーク検証エリアについて産業部、土木部、都市整備部による庁内検討会を組織し、交通混雑緩和に向けて交差点改良や交通安全対策等のハード施策、企業への時差出勤や企業バス運行の依頼等のソフト施策の両面から対策を実施した。また、立地企業や交通事業者、地元自治会等の関係者と対策についての協議、意見交換を行った。</li> <li>・浜松駅北口について、郵便局前中央地下道バリアフリー化案に伴う部局内調整連携、関係者との協議を行った。</li> <li>・JR弁天島駅においてエレベーター等設置に向けた駅の構造物調査を行った。</li> <li>・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行った。</li> <li>・国が研究開発を進めている自動運転技術を活用した交通システムについて情報収集を行うとともに、地域バス等へのICT導入での実証運行を行い、自動運転プロジェクトへ参画した。</li> </ul>
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・内陸部への企業集積に伴う交通混雑への対応について、産業部・土木部と連携しソフト・ハード両面からの対策を実施した。特に、ソフト施策は、立地企業との協議を行うとともに、時差出勤や企業バス運行等、企業自らの対策へのアンケート調査に基づき、企業及び従業員への啓発を行った。  
・浜松駅南口において、送迎目的の車両を駅南地下駐車場へ誘導し、引き続き地上での混雑緩和を図った。駅南地下駐車場20分以内駐車台数 H29:87,601台、H30:113,470台

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・現在見直し中の浜松市都市計画マスタープランの将来都市構造への整合や公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、令和2年の公表を目指し浜松市総合交通計画の見直しを進める。  
・JR弁天島駅のエレベーター等設置に向け、整備方針を決定するために、交通事業者との協議を継続する。  
・将来の交通ネットワークの検討にあたっては、国や民間が研究開発を進めている自動運転技術を活用した次世代交通システム等について情報収集を行うとともに、地方への展開を見据え社会実験等があれば積極的に参画を図る。

令和2年度

(管理番号)  
03 03 03 01 002106000 01

(担当課)  
交通政策課

(責任者)  
鈴木 浩治

(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日

## 補助シート (事業名) 交通計画推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
153	IT等を活用した地域バス実証運行 1地域	IT等を活用した地域バス実証運行 1地域	IT等を活用した地域バス実証運行 2地域	IT等を活用した地域バス実証運行 2地域

## 事業シート (事業名) 公共交通推進事業

### ◇事業目的・事業対象

地球環境問題、高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.152、195】

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進める。
- 主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
- 地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線、阿多古線)※R2.10月以降:阿多古は地域バスへ移行
- 市民生活に必要なバス路線等の公共交通について、地域の実情に合う運行形態を目指す地域公共交通網形成計画の策定を行い、令和2年度末に公表する。
- 12地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努める。
- 交通結節機能の強化を図るため交通事業者が整備したサイクル&ライド用駐輪場及びパーク&ライド用駐車場に対し、補助金の交付を行う。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移動手段を確保する。(2団体)
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付する。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付するとともに、JR弁天島駅エレベーター等整備に対し、令和元年度の駅構造調査の結果を基に、整備への方針を決定し、交通事業者との協議を進める。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	—	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法	○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	314,894	322,004				
	決算	287,286					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,994	24,267				
	一般財源	283,292	297,737				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		32,900	25,900				
人工	正規	4.7	3.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.1、11.2、11.7、11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1、13.2、13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
主要な駅、バス停の利用者(千人)					Ⅲ-4(1)イ	Ⅲ-4(1)イ	152
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
実績値	27,959(H30実績)	R3.4確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
JR弁天島駅のバリアフリー化(%)							195
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	10	4	12	100	100	100
実績値	—	4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)							195
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	10	4	53	100	100	100
実績値	—	0					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

地域公共交通網形成計画の策定に向け地域公共交通の現状について、問題点・課題の整理を行い、基本方針・目標の検討、目標の実現のための具体的な施策の検討を行う。

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進める。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県と協調して補助金を交付する。(3路線)※10月以降2路線
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(阿多古線)※10月以降:北遠本線(国・県補助)
- ・地域バスの改善運行・実証運行を継続する。(実証後の改善運行12地域、その内1地域ICT実証運行)
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金を補助することにより、公共交通空白地域での移動手段を確保する。(2団体)
- NPO法人及び地域バスそれぞれに適したICTシステムを検討し、導入することで利用者増を図る。
- 交通結節機能の強化を図るため交通事業者が整備したサイクル&ライド用駐輪場に対し、補助金の交付を行う。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付する。
- 鉄道事業者の行方駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・地域公共交通網形成計画策定に向けバス利用へのアンケート等により、問題点・課題の整理を行い画の基本方針・目標の検討、目標の実現のための具体的な施策を検討を行った。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県との協調などにより補助金を交付することにより路線を維持した。(3路線)
- ・地域バスの運行を実施し、一部地域の運行方法の見直しを行い収支改善を図った。
- ・地域住民の利便性向上を目的とし、引佐地域バスにICT運行システムを導入による実証運行を行った。
- ・公共交通空白地有償運送を実施している2団体に対して運行事業支援費として補助金を交付した。
- ・NPO法人ががんばらまいか佐久間に対し、地域活性化を目的としたICT予約システムによる実証運行を行った。
- ・UDタクシーを導入する交通事業者に対し、車両導入促進事業費として補助金を交付した。(補助台数:12台)

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域公共交通網形成計画策定に向け基礎調査を行い、現状把握と課題の整理を行った。
- ・地域バス、補助路線、自主運行バス路線全てにおいて、利用実態に併せた運行を行ったが、一部路線バス退出、減便に伴う路線維持のため代替手段を確保した。
- ・鉄道駅へのサイクル&ライド用駐輪場整備に対する交通事業者へ補助金を交付し、交通結節点の利便性強化を行った。(1箇所)
- ・公共交通空白地有償運送を実施する2団体に補助金を交付し、交通空白地域での移手段の確保に寄与した。
- ・ICTを活用し、引佐地域バス及び佐久間地区での公共交通空白地有償運送において実証運行を行うとともに、運行状況の検証の必要性から実証運行期間を1年間延長した。
- ・UDタクシー車両導入促進事業によりインバウンド対応や高齢者、障がい者などの移手段環境の整備に寄与した。(導入台数:12台)
- ・交通事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業については、国補助が不採択だったため補助を見送った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域公共交通網形成計画について、令和2年度の公表に向けて策定を進める。
- ・地域バスについて、効率的で持続可能な運行ができるよう、地域交通検討会において利用実態や地域の実情に応じた運行計画を策定し、改善運行を進める。
- ・ICT予約システムの導入による公共交通空白地有償運送において利用状況を分析し、実証運行終了後の運行方法について検討する。
- ・ICT運行システムの導入による引佐地域バスの利用状況を分析し、他地域への導入への検討を行うとともに、地域バスの利用者増加を図るとともに、実証運行後の運行方法について検討する。
- ・鉄道駅及びバス停への整備済みのサイクル&ライド用駐輪場、パーク&ライド用駐車場については、活用状況を確認するとともに、新規の整備への用地確保については交通事業者と連携し交通結節点強化による利便性向上を図っていく。

## 補助シート (事業名) 公共交通推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No195)

No.	R1	R2	R3	R4
152	主要な駅・バス停の利用者 約27,200千人	主要な駅・バス停の利用者 約27,200千人	主要な駅・バス停の利用者 約27,200千人	主要な駅・バス停の利用者 約27,200千人
195	駅のバリアフリー化 【JR弁天島駅】 ・交通事業者との協議 ・駅構造調査 【遠鉄八幡駅】 ・交通事業者との協議	駅のバリアフリー化 【JR弁天島駅】 ・交通事業者との協議 【遠鉄八幡駅】 ・交通事業者との協議 ・詳細設計	駅のバリアフリー化 【JR弁天島駅】 ・交通事業者との協議 ・詳細設計 【遠鉄八幡駅】 ・工事着手	駅のバリアフリー化 【JR弁天島駅】 ・工事着手 【遠鉄八幡駅】 ・完成

## 事業シート (事業名) 天竜浜名湖鉄道経営支援事業

### ◇事業目的・事業対象

沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖鉄道を存続し、安定した沿線住民へのサービスを提供するために経営支援を行う。

### ◇事業の概要

#### ●経営助成事業(補助金)

・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることに対する助成を行う。

・平成30年度に天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき支援を行うもの。

(経営計画:令和元~5年度における、経営助成及び施設整備費の計画)

・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。

・平成30年度に天竜浜名湖線市町会議が策定した、第3次地域公共交通連携計画に基づき、県及び沿線市町が協力し、天浜線の利用促進のためのイベント開催などにより支援を行う。

#### ●天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金

・天竜浜名湖鉄道の経営資金を助成するため必要な資金である天竜浜名湖鉄道経営助成基金について、過去10年間の災害対応費用の実績に基づき、災害対応時に対する支援すべき金額を積み立てるとともに、基金の管理を行う。

3

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に関する条例	-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	98,187	190,153				
	決算	98,187					
	国・県支出		60,000				
	市債						
	その他	28,497	32,403				
	一般財源	69,690	97,750				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,260	4,260				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)	0.6	0.6				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.1、11.2、11.7、11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1、13.2、13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
利用者数、毎年2%増加(万人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	156.3	157.4	158.5	159.6	160.8	-
実績値	-	151.3					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
旅客収入、毎年2%増加(千円)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	417325	422125	427039	432065	437207	-
実績値	-	411158					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
旅客収入、毎年2%増加(千円)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 経営助成事業(補助金)
  - ・天竜浜名湖鉄道株の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を行う。
  - ・平成30年度に天竜浜名湖鉄道株が策定した経営計画に基づき支援を行うもの。  
(経営計画:令和元年度~5年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
  - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
  - ・平成30年度に天竜浜名湖線市町会議で策定した、第3次地域公共交通連携計画に基づき、県及び沿線市町が協力し、天浜線の利用促進のためのイベント開催などにより支援を行う。
- 魅力向上事業
  - ・事業の制度化を行い、天浜線の利用促進や沿線地域の交流人口の増加を図り、地域の活性化を目指す。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
  - ・天竜浜名湖鉄道の経営支援を行うための資金管理を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・経営計画に基づき、天竜浜名湖鉄道株式会社へ経営助成を行った。
- ・魅力向上事業について制度化を図り、事業提案者からの寄附金を基に天浜線沿線の緑化事業を進めた。  
土壌改良及び植栽:6箇所
- ・輸送人員 H29:1,625千人、H30:1,546千人、R1:1,513千人
- ・旅客収入 H29:432,079千円、H30:417,142千円、R1:411,158千円

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき経営助成を行ったことにより、経営安定化に寄与した。  
第3次地域公共交通連携計画に基づき、県や沿線市町と協力し天竜浜名湖鉄道に対する利用促進へのイベント実施などを通し、乗降客増加が図られた。  
魅力向上事業での緑化活動に対し、地域の団体や企業などの協力を通じて郷土愛への醸成と、地域の活性化が図れた。  
・天竜浜名湖鉄道の経営健全化と静岡県及び沿線市町による天竜浜名湖鉄道への支援について、企業経営や鉄道事業等に専門的な知見を有する外部有識者による外部評価委員会評価では、5点満点中4.5点の評価を受けた。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

・沿線市町の首長等が平成30年度総会で、天竜浜名湖鉄道(株)が策定した令和元年度からの経営計画(R1～R5)に基づき、令和5年度までの同会社への支援を継続する。  
・経営計画の目標値や収支計画を精査し支援を行っていくと同時に、天竜浜名湖線市町会議において策定した第3次天竜浜名湖鉄道地域公共交通総合連携計画に基づき利用者促進を図っていく。

令和2年度

(管理番号)  
03 03 03 01 002106000 04(担当課)  
交通政策課(責任者)  
鈴木 浩治(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日**事業シート** (事業名) 交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

--

## ◇事業の概要

--

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	9,912	8,094				
	決算	9,912					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,912	8,094				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)			433				
人件費 (千円)		16,140	15,440				
人工	正規	2.1	2.0				
	再任用(h31)	0.4	0.4				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

## ◇SDGsとの関連

## ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

## ・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

政策シート (政策名) はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して (予算費目名) 駐車場事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。
市営5駐車場は建設より年数が経ち、社会状況が変化し、市が駐車場を運営する必要性が希薄になってきたことから、令和元年度までの前駐車場経営計画では駅南地下駐車場を除く4駐車場について、売却または廃止の方向性をしめていた。しかし、民間マンション建設がによる居住人口の都心回帰や、観光客の増加など、前計画策定時から駐車場を取り巻く環境が変化しつつある。そこで本年度からの駐車場経営戦略において、市営駐車場の「あり方」を収支見込みや役割を改めて総合的に検証し、令和5年度以降の中長期的な駐車場運営を行うための「体制づくり期間」として取り組んでいく。

◇関連するSDGsのゴール

Table with 17 columns and 1 row, containing goal indicators for SDGs.

◇政策のコスト(千円)

Table with 7 columns (R1-R6) and 6 rows (予算, 決算, 人件費(A), 報酬(B), 年間経費(予算又は決算+A+B)).

◇政策の指標

Table with 9 columns (政策指標, 単位, 年度, R1-R6) and 4 rows (廃止・売却する駐車場, 目標, 実績).

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。
このため、市営5駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。
一方、市が駐車場を運営する必要性が希薄になっていることから、令和元年度に策定した駐車場経営戦略に基づき、令和4年度までに市営駐車場の「あり方」について、収支見込みや役割を改めて総合的に検証し、令和5年度以降の中長期的な駐車場運営のための「体制づくり期間」として取り組む。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

Table with 2 columns (進捗, 計画通り) and 1 row containing progress details and challenges.

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	駐車場事業					383,986	376,986	1.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						383,986	376,986	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 駐車場事業

### ◇事業目的・事業対象

中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

### ◇事業の概要

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)について、引き続き指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を行う。
- ・施設の機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。
- ・令和4年度までの駐車場経営戦略の期間を市営駐車場の「あり方」を収支見込みや役割を改めて総合的に検証し、令和5年度以降の中長期的な駐車場運営を行うための「体制づくり期間」として取り組む

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	R4	特別会計	自治事務(その他)		-	-	-

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	561,973	376,986				
	決算	548,262					
	国・県支出						
	市債						
	その他	8	37				
	一般財源	391,546	376,949				
	一般会計繰入金	156,708					
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		7,000	7,000				
人工	正規	1.0	1.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.2
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

市営駐車場を供給することにより、中心市街地での交通渋滞や違法駐車抑制が図られ、中心市街地での機能向上と、よりよい交通環境が整えられ、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
廃止・売却する駐車場(箇所)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0	0	0	0	4	0	0
実績値	0	0					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)の管理運営を指定管理者制度(利用料金制)により行った。
- ・駐車場の健全な供給を継続できるか判断するため新川北・新川南駐車場の現況調査を行った。今後結果を検証し、駐車場別の最終方針を検討していく。
- ・施設機能を維持するために、駅南地下駐車場の自動火災報知設備防災盤の更新を行った。
- ・施設機能を維持するため、各駐車場の修繕を行った。
- ・駐車場経営戦略を策定した。(計画期間:令和2年度~令和4年度)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・H27年度から利用料金制を導入、民間の経験や資金を施設に対して投入した。
- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)の維持管理を指定管理者制度(利用料金制)により行った。
- ・駐車場の健全な供給を継続できるよう、新川北・新川南駐車場の現況調査を行った。今後結果を検証し、駐車場別の最終方針を検討していく。
- ・施設機能を維持するために、駅南地下駐車場の自動火災報知設備防災盤の更新を行った。
- ・令和元年度までの前駐車場経営計画では売却または廃止の最終方針を定めた駅南地下駐車場を除く4駐車場について、前計画の方針を踏襲するが、各種調査を行い、収支見込や役割を改めて総合的に検証し、令和4年度までに実施するものとする。また、駅南地下駐車場は令和5年度以降の大規模改修に向け、必要な調整・準備を行う。
- ・駐車台数(四輪) R1:1,122,843台、H30:1,123,573台・駅南地下駐車場20分以内駐車台数 R1:120,484台、H30:113,470台

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・指定管理者納入金において、固定額について指定管理者が指定管理者選定時での提案により、前指定管理費課により納付額が大幅に増額した。

・変動額については、令和元年度はコロナウイルス感染症拡大による利用台数の減により前年を下回ったものの総額では前期を上回る順調な状況であったが、今後は新型コロナウイルス感染症の状況により不透明な状況

駐車場事業納付金 固定額 H29:321,200千円、H30～:375,000千円

H29 固定額:321,200,000円 変動額:39,121,000円 合計:360,321,000円

H30 固定額:375,000,000円 変動額:29,045,000円 合計:404,045,000円

R元 固定額:375,000,000円 変動額:20,392,000円 合計:395,392,000円

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・中心市街地においては多くの民間事業者が駐車場事業を行っており、令和元年度までの前駐車場経営計画では駅南地下駐車場を除く4駐車場について、売却または廃止の方向性が示していた。本年度からの駐車場経営戦略において、市営駐車場の「あり方」を収支見込みや役割を改めて総合的に検証し、令和5年度以降の中長期的な駐車場運営を行うための「体制づくり期間」として取り組んでいく。

・なお、駅南地下駐車場においては、平成30年度に策定した修繕計画に基づき、令和5年度以降の大規模改修に向け、必要な調整・準備を行う。